



TITLE:

# 貨幣の価値の受動性

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 貨幣の価値の受動性. 經濟論叢 1932, 34(5): 702-720

ISSUE DATE:

1932-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130181>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號 五 第

卷四十三第

行發日一月五年七和昭

## 論 叢

相續稅重課の大勢と其方法 . . . . . 法學博士 神戸 正雄  
貨幣の價值の受動性 . . . . . 文學博士 高田 保馬  
社會理念とイデオロギー及びミートス . . . . . 文學博士 米田庄太郎

## 研 究

了解科學としての經濟學 . . . . . 法學士 山口正太郎  
支那國民經濟序説 . . . . . 經濟學士 大上 末廣  
取引所組織の再吟味 . . . . . 經濟學士 今西庄次郎  
燒津鰹漁業に於ける船仲組織 . . . . . 經濟學士 岡本 清造

## 說 苑

福岡藩の育子策について . . . . . 經濟學博士 本庄榮治郎  
貸借對照表分析の前提條件 . . . . . 經濟學士 小菅 敏郎  
連鎖店反對運動 . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 貨幣の價值の受動性

高 田 保 馬

### 一

貨幣は社會の移動する財流に對する移動的參與手段である<sup>1)</sup>。此表現の意味はかつて詳細に論じたからこゝに反覆せぬ。而してかゝる見解にして是認せらるる限り、貨幣は何等それ自體の固有なる價值をもたぬ。その有するところの價值は單なる反射的價值であり、それによつて獲得せらるる商品の價值の反映である。

こゝに貨幣の價值の二の意味について述べる。貨幣の價值は一方、貨幣の交換價值又は交換能力の意味に解せられる。貨幣の對内價值、對外價值と云ふのは此意味に於てする。貨幣の價值は貨幣の使用價值の意味に解せられる。今貨幣の價值と云ふのはすべて、此後の意味に於てである。而してかゝる意味に於ける貨幣の價值が全然市場に於ける事情によつて決定せらるるものであつて、それ自體固有のものでないと云ふのが貨幣の價值の受動性の意義である。而してそれはこゝに述べようとする主張の内容でもある。勿論こゝに述べたる貨幣の價值の二種のもものは決して無關係のものではない。貨幣の使用價值又は主觀的價值は常に貨幣の客觀的價值又は交換能力を前

1) 經濟學新講第三卷貨幣の理論

提として定まると云ふよりもその動きにつれて定まると云ふべきであらう。故に、後者の動きはやがて前者の動きに外ならぬ。

貨幣はつねに數量と切りはなしがたく結びついてゐる。一體、前述の參與手段、又はその中に含まれたる參與能力と云ふ概念は必ずしも數量的のものであるとは云ひがたからう。例へば遺産に對して數多の卑屬が一種の參與能力を有するにしても、社會の制度如何によつて或は長子が全部を相續する場合の如き、何等そこに按分と云ふ事實が認められぬ。たゞ、貨幣の場合にあつては、交換又は交換組織が前提とせられ、又はその中に反映せられてゐる。従つて、貨幣と云ふ參與手段は交換を通しての、又は交換に於ての參與手段である。而も交換はつねにA財の一定數量とB財のそれとの交換である。本來數量を離れない。交換に於ける一方の財の特殊性が失はれてたゞその數量のみを殘留したるものが貨幣であるとも考へ得る。かう云ふ意味に於て、貨幣の唯一の屬性は數量なりとも稱せられる。一種の比喩的表現としては極めて適切なるものである。とにかく貨幣と云ふ參與手段が本來數量的のものであるにしても、更に進んで云へば、參與手段であり、交換手段であると云ふ以上の規定を含んではゐない。其參與能力は全然形式的のものである。内容の如何、即ち何物のいかほどを獲得し得るかと云ふことについては全然不定である。此内容の側は全く市場の事情によりて決定せられる。市場に集散する財のみが一定の數量だけ獲得せられると云ふことになる。貨幣はその總量と——勿論此場合の貨幣は市場に提供せられたる參與手

段をさす——財の總量との關係に基き、按分せられたるだけの財を受取る。而して、一々の貨幣單位の側から見れば（一圓と云ふものだけについて見れば）、貨幣の總量も、市場の商品の總量もすべて與へられたる事情であり、一種の偶然である。貨幣の交換能力又は客觀的價值はすべて此事情によりて定まるに委する。云はゞ全然受動的に決定せらるる性質のものである。參與能力の内容については、貨幣の各部分、従つて貨幣單位に何の決定力もない。而して、貨幣の主觀的價值、即ちその效用がすべて其交換能力に基くものならば、それとてもまた受動的のものと云はざるを得ぬ。此受動性は二重の意味をもつてゐるであらう。例へば甲がその貨幣を以て何を買ふかは一に彼の選擇にかゝる、貨幣自體の側から見ればあくまで受動的のものである。従つて、貨幣の交換能力が受動的に定まると云ふ以上、更に使用者の意志にかゝると云ふ意味に於て、貨幣の主觀的價值は受動的である。貨幣の價值の受動性はかくして、貨幣が移動的參與手段であることから、分析的に導き出される。

普通に價值と云ふときは、經濟理論に於て交換價值、即ち一般的交換能力を指す。従つて貨幣の價值と云ふ表現は貨幣の交換能力乃至その客觀的價值を指すことと見ることを否認しない。けれども、貨幣の價值と云ふ表現がその主觀的價值を指すことも例のないことではない（ペンデイクセン、ある場合のシウムベエタア、その他貨幣の機能價值を説く人々の文献にも）。私が本文に於て、貨幣の價值と云ひながら、貨幣の使用價值を意味せしめてゐることも無理とは思はない。

## 二

一般均衡の理論をとるにしても、たゞ單に經濟的數量の相互依存關係、又は其同時決定性のみ

を認めて、何が價格を決定する所以の根本原理であるかを問題としないものがある。かゝる根本原理を求めて、之を限界效用なりとするものがある。かう云ふ立場はやはり、一種の限界效用説として取扱はれ得る。なほ、他の方面から述べてみよう。限界效用説には二種のものがある。一は一々の財の交換比例が限界效用に基いて決定せらるることを明にしようとするもの、これは部分的均衡に着眼してゐる。他はすべての財の交換比例が限界效用の原理によりて而も相互に制約しながら定まるとなすもの、云はゞ一般均衡に着眼する。しかし此區別は今問題の主眼ではない。何れの種類の限界效用説をとるにせよ、貨幣の價值についてはたゞ二の立場の何れかをとり外はないであらう。

云ふまでもなく、其一は貨幣の交換能力によりて貨幣の使用價值を説くけれども、逆に貨幣の使用價值によりて貨幣の交換能力を説かうとしないものである。其二は貨幣の使用價值によつて貨幣の交換能力を説明しようとするものである。此後の立場は、貨幣の使用價值の其交換能力によつて制約せらるることを否定するのではない。けれどもそれゆゑに、循環論に陥るかと思ふと、さうではない。貨幣の交換能力はその決定に先だてるところの其使用價值によつて決定せられ、而して、此決定せられたる貨幣の交換能力はその次に成立する貨幣の使用價值を制約する。私は此二種の所説のうち、前者をとる外はないやうに思ふ。それは前に説明したる事情によつて、貨幣の使用價值は全然受動的のものであることが明であるからである。さうである以上、それが能

動的に貨幣の交換能力を自ら決定することもあり得ない。

この主張はもとより、たゞ一の事を前提とする。それは貨幣の本質に關する一の見解である。貨幣はあくまで前述の意味に於ける一種の參與手段である、従つてそれ自體としての價値を有するものではない。またそれは本來の性質上、移動すること、即ち引渡し盡さるることを生命としてゐる。而も他の財、即ち商品とことなつて、それ自體消耗さるることのないものである。特別の事情を外にして云へば、常に經濟界に残留しようとする性質のものである。かう云ふことを前提としないならば、貨幣の價値の受動性を肯定することは出來ぬ。

一體通貨と云ふ言葉を何等か學問的のものであらしめようとするならば、之を貨幣とは異なれる、而してこれと對立したる意義に用ひなければならぬであらう。貨幣を以て前述の意味に於ける參與手段とする以上、それは一面から見て、購入餘力である。市場は此參與の實現せらるる組織であり、その觀念的なる場所である。而してそこに商品と貨幣とが對立し相交代する。特定の人に屬する一定の量のものとして見るときに、此商品に對する要求權が購入餘力と稱せられ得ると思ふ。而して此購入餘力はつねに所得として得られる。云はば購入餘力はつねに所得と云ふ由來のレッテルをはられてゐるものである。成立の過程から云へば所得であり、商品に對する關係から云へば購入餘力である。而して、これらと區別せらるる意味に於ける通貨と云ふのは、廣義に於ては、具體的なる貨幣片である。參與能力を支持してゐるものとしての實在である。硬貨で

あり、紙幣であり、帳簿上の預金高である。狹義に於ては轉々手交によつて流通してゆく限りの貨幣片である。かう云ふことを説くのは、貨幣が一面に於て所得であり、購入餘力であることを明にするためである。

さて、限界效用説は、少くも私共の見方から云へば、貨幣の客觀的價值を限界效用によりて説明せぬ。寧ろ、貨幣の限界效用の根據はその客觀的價值即ち交換能力にありとする。けれども此立場を以て若し限界效用説の無力を意味するものであるとするならば、私はこれを貨幣と商品との區別を知らざる見解であると云ひたい。貨幣は消耗することのない、一種の永久性をもつところの財である。參與手段としてのみ財である。商品の客觀價值はすべて限界效用によつて説明せらるるにもせよ、貨幣の交換能力がそれによつて説明せられざるは、二者の間に根本的な性質上の差異ある以上、當然のことであり必然のことである。勿論限界效用説によつて貨幣の交換能力が根本から説明し得らるるものならば、それは限界效用説の説明範圍を加へるだけのことはあらう。けれども、それは私から見ても、不可能のことと思はれる。敢て根本的にと云ふ。根本的ならざる點に於てならば、限界效用説がつねに貨幣の交換能力の説明の上に重要な役目を營むがゆゑである。此點には今立入らぬ。

さて私はあまりに長く貨幣の性質を述べた。此貨幣の主觀價值の基礎であるその客觀價值は如何にして決定せらるるか。



## 三

どうしても立論の出發點として、貨幣はそれ自體の使用價値を有せず、従つて所得はすべて費される、と云ふことを前提としなければならぬ。この前提さへ與へられると、貨幣の交換能力は一義的に決定せられる。このことを交換の機構との聯絡に於て説明しよう。私はいまボルトキイウィツチの説明を借ることを有益であると思ふ。

『上に述べたところは需要狀態、價格狀態、所得の大小、貨幣の主觀價値の關係の如何に錯雜なるものであるかを十分に示してゐる。此關係の理論はたゞ數學的にのみ精確に把捉せらるるであらう。即ち次の課題が理論的に解かれ得るものとして示される。次のものが與へられてある。

(1) 賣るために市場に供給せらるるすべての財の數量。此際發達したる交換經濟の事實上の關係に應じて、此等の財の賣手に對する主觀的價値から全く離れて見られる。(2) 各買手の所得、其全量が購入のために振りむけられる。及びその需要狀態、即ち一々の財についての無條件的な評價の數字。次のものが求められてゐる。(1) 各人が買入れて獲得する諸財の數量。(2) すべての財の價格。財の種類を  $m$  とし、買手の數を  $n$  とすると、まづ、各人の家計の均衡の原則の表現として一個の方程式を、従つて全體に於ては  $m(n-1)$  個の方程式を得る。次に  $n$  個の方程式が加はる。これらは各人の買入れたる財の數量と財の價格との積は彼の所得と等しいことを示す。終りには、各財について各人の買入れたる數量は其總額に於て、市場に賣出されたる數量に等しいこと

の考慮から  $n$  個の方程式がなり立つ。だから全體に於て  $\Sigma(x_1 + x_2 + \dots + x_n)$  だけの、即ち  $\Sigma(x_1 + x_2)$  個の方程式が丁度未知數の數だけある。何となれば、各買手の手に入る各財の數量として  $mn$  個だけ、外に價格として  $m$  個だけがかかる未知數として現はるるから。見出されたる答解に基いて、容易に  $n$  の市場關係者の各人にとりての貨幣の主觀價值が知り得られる。而して以前の評價數字が維持し得られるものとして、各人の所得及び賣りに出されたる各種の財の數量が様々に變化するに應じて貨幣の彼にとつての主觀價值の如何に變化するかが確められる。<sup>1)</sup>

私はポルトキウィツチの主張即ち結論そのものに反對するものではない。即ち、與へられたるが如き事情の下に於ては、貨幣の交換能力は一義的に決定せらるるものであると信する。けれども、その論證そのものについては若干の疑問をもつ。

ポルトキウィツチの論證に於てはなるほど、未知數の數と方程式の數とは相等しい。すべての財の價格は一義的に決定せらるるやうである。けれども立入つて見るときには各人について收支の均衡を示すところの方程式  $n$  個、各種の財について交換の初に於ける各人の所有數量の總計と交換の終に於けるそれとが相等しいことを示すところの方程式  $m$  個のうち、何れか一個は之を除いたる他のすべての方程式から得らるるものである。故にこれらの方程式の數は總計  $\Sigma(x_1 + x_2)$  ではなく、實際は  $\Sigma(x_1 + x_2) - 1$  であるはずである。さうすると、未知數の數が一個だけ多過ぎることになる。けれども、貨幣に關する一の新なる方程式が入りこむ。それは、貨幣即ち所得の總量と賣

1) Bortkiewicz, Der subjektive Geldwert, Schmollers Jahrbuch 1920.

買せられたる價格(詳言すれば、取引されたる商品の價格)の總量とが相等しいことを示すところの方程式である。これによつて、方程式の總數と未知數の總數とが相等しくなり、従つて、他の未知數と同時に各財の價格も一義的に決定せられる。

此點について貨幣數量、即ち所得數量の價格の決定に關する意義を明にしよう。各自の所謂無條件的なる(ポルトキイウィッチはこれを價格とは關係のないと云ふ意味に用ひてゐると思ふ)評價數字、換言すれば效用函數(價值函數としても表現せられる)が與へられ、また、各自の財の有數量が與へられてゐるならば、それによつて、各財相互間の交換比例は確定せらるるはずである。けれども、更にまた購入餘力としての貨幣の干涉によりて此交換比例は變化を蒙る。此干涉は財が直接には貨幣に對してのみ交換せらるることから來る。此際の變化の仕方は何人がどれだけの購入餘力を有するかによつてちがふ。各自の購入餘力の分布の仕方が同様であるならば、云はゞ同比例であるならば、社會の全購入餘力が十であると千であるとは、財相互の交換比例には何等の變化を及ぼさない、たゞ各財の價格即ち貨幣との交換比例のみは著しく變化する。詳言すれば、購入餘力千の場合は十の場合の百倍となるであらう。

購入餘力の作用は極めて明白である。所謂交換價値の網(ベンディクセン)は購入餘力の分布の比例(甲の購入餘力と乙のそれが二對一、乙のそれと丙のそれが三對一と云ふ風に)が一定してゐるさへするならば、何等變化することはない。購入餘力としての貨幣數量は恰も眼鏡の度合の如き

役目を営むだけである。眼鏡の度合の如何によつて、すべてのものは一樣に大きく、又は一樣に小さく見える。けれども大きく見えても小さく見えても、風景即ち交換価値の網そのものは何等の變化を蒙ることはない。

#### 四

前に述べたる假定に於ては、すべての財が賣手にとつて何等の效用もないものと見られてゐた。今、此假定を取去ると共にパレトの一般均衡の組織を考へ合すことによつて立論をなほ精確ならしめてみよう（パレトの一般均衡の理論によるもまたワラス、フイツシャアなどのそれによるも根本に於てかはる所はないと思ふ）。

パレトの一般均衡を示す方程式組織は次の(A)(B)(C)の三を含んでゐる。

$$\begin{array}{lll} \text{(A)} \left\{ \begin{array}{l} p_{1x} = \frac{1}{p_y} \quad p_{1y} = \frac{1}{p_z} \quad p_{1z} = \dots\dots\dots \\ p_{2x} = \frac{1}{p_y} \quad p_{2y} = \frac{1}{p_z} \quad p_{2z} = \dots\dots\dots \end{array} \right. & \text{(B)} \left\{ \begin{array}{l} x_1 - x_{10} + p_y(y_1 - y_{10}) + p_z(z_1 - z_{10}) + \dots\dots\dots = 0 \\ x_2 - x_{20} + p_y(y_2 - y_{20}) + p_z(z_2 - z_{20}) + \dots\dots\dots = 0 \\ \dots\dots\dots \\ x_{\theta-1} - x_{\theta-10} + p_y(y_{\theta-1} - y_{\theta-10}) + \dots\dots\dots = 0 \end{array} \right. & \text{(C)} \left\{ \begin{array}{l} x_1 - x_{10} + y_2 - x_{20} + \dots\dots\dots = 0 \\ y_1 - y_{10} + y_2 - y_{20} + \dots\dots\dots = 0 \\ \dots\dots\dots \end{array} \right. \end{array}$$

$x, y, z, \dots\dots$  は財の種類、 $x_1, x_2, \dots\dots, x_{\theta}$  は 1, 2,  $\dots\dots, \theta$  番目の各人がそれぞれ交換の終りに所有する  $x$  の量、 $x_{10}, x_{20}, \dots\dots, x_{\theta 0}$  は各人がそれぞれ交換のはじめに所有する  $x$  の量。 $y, z$  についても同じい。主體の数は  $m$  だけ。 $p_{1y}$  は 1 の主體にとつての  $y$  の限界効用度（効用函數の導來函數）、 $p_{2y}$  は 2 の主體にとつてのそれ。 $p_{1z}, p_{2z}, \dots\dots$  等も同様。 $x$  を貨幣として作用する財とする。

(A) は限界効用均等の法則を示す。(B) は收支の均衡を示し (C) は交換の前後に於て各主體によつて所有せらるゝ各財の數量の相等しきことを示す。

方程式の數が(A)に於て $(\theta - 1)$ 、(B)に於て $1$ 、(C)に於て $m$ だけである。(B)に於ける方程式の數は $\theta$ であるけれどもその中の任意の一は(B)(C)に於けるその他の方程式から導き出さるるから $1$ と  
かぞへる。さうすると方程式の數が $m\theta + m - 1$ となる。未知數の數が交換後に於ける各主體の所  
有數量について $m\theta$ 、財の價格について $1$ 、あはせて $m\theta + \theta - 1$ である。未知數の數と方程式の數  
とは相等的しい。均衡は一義的に決定せられる。けれども、これは貨幣として作用する財(其實は  
價格の單位として作用する財)たとへば $x$ がそれ自體固有の使用價値を有する場合のことである。  
それが使用價値を有しない場合には如何にして均衡が成立するか。

バレットはこれについて次の如くに述べてゐる。例へば主體 $1$ によつて、 $x$ に何の使用價値も認  
められぬとする。従つてその全數量が他の財の購入に振り向けらるるとする。さうすると新なる  
方程式  $x_1 - x_{10} = 0$  が得られると共に(各主體が貨幣に直接の效用を認めず、之を消費しないもの  
とする。従つて受取るだけの貨幣を使用價値をもつ財の購入に振向けるとする。さうすると $x_1 -$   
 $x_{10} = 0$ の式が成立する) $\frac{q_{1x}}{p_y} = \frac{1}{p_y} \cdot q_{1y}$ の方程式が脱落する。それで均衡は成立するはずである。<sup>3)</sup>  
けれども此バレットの見解を推し進めて見よう。貨幣の本質が要求する假定を立ててみる。 $x$ は主  
體 $1$ にとつてばかりではなく、 $1, 2, \dots, \theta$ のすべての主體にとつて、效用をもたない。さうする  
と、(A)に於ける $\theta$ 個の方程式が脱落して、別の $\theta$ 個の方程式が加はる。 $\frac{q_{1x}}{p_y} = \frac{1}{p_y} \cdot q_{1y}$ ;  $\frac{q_{2x}}{p_y} = \frac{1}{p_y} \cdot q_{2y}$ ;  
 $\dots$ など $\theta$ 個の代りに  $x_1 - x_{10} = 0$ ;  $x_2 - x_{20} = 0$ ;  $x_3 - x_{30} = 0$ ;  $\dots$ など $\theta$ 個が。一見、こ

3) ibid., p. 593; Divisia, Économie rationnelle, 1928, p. 503.

れだけで均衡は確立せらるるやうに見える。けれどもすべての主體が必ずその貨幣を購入に振り向けると云ふことが豫定されてゐるならば、(C)の最初の方程式は脱落する。即ち  $x_1 - x_{10} = 0, \dots, x_n - x_{n0} = 0; \dots$  から當然に  $x_1 - x_{10} + x_2 - x_{20} + \dots = 0$  の式が得られることになる。そこで方程式の数が一個だけ未知數に比して不足することになる。<sup>4)</sup>

$x_1 \parallel x_{10}, x_2 \parallel x_{20}, \dots$  の假定を如何に解釋するかは問題の存するところであるが、姑く之を後廻しにする。一の不足する方程式はデイヴィジアによると次の如きものであることを要する。

Qを通貨(狹義に於ける)の數量となし r をその流通速度とする。 $\frac{x_1 - y_{10}}{r}, \frac{x_2 - y_{20}}{r}, \dots$  など、各主體の賣り又は買ひとする財の數量に價格を乗じたるものの總和はまさしく取引高の二倍となるであらうし、支拂はれたる價格總量の二倍、従つて、Qとrとの積の二倍となる。<sup>5)</sup>

$$2Qr = |p_y \Sigma |y - y_0| + |r_z \Sigma |z - z_0| + \dots = p_y \Sigma y + p_z \Sigma z + \dots$$

これが實質に於ては普通  $P = \frac{MV}{Q}$  の形を以て示さるる交換方程式であることは云ふまでもない。とにかく此(D)の方程式を以て補はるることによつて、はじめて一義的な均衡が確立せられ得る。さて私はこの見解について多少の私見を述べてみたい。

デイヴィジアにあつては、やはり、 $x_1 - x_{10} = 0; x_2 - x_{20} = 0; \dots$  の假定が認められてはゐる。けれども、それは「貨幣は消費の目的物たらず、故に受領せられたるものはやがて購入に振りむけられる」と云ふ理由に基づくのではない。パレトの均衡理論は價格の即時的決定を説くものでは

4) Divisia, op. cit. p. 405.

5) ibid., p. 414.

なく、此決定の爲には一定の長期を必要とし、此間、各主體の所有する貨幣の平均數量はさしたる變化を示さないものと見得る。かう云ふ理由に基いて、 $x_1$ と $x_{10}$ とが相等しきものと見られてゐる。私は此點の理路に多少の不滿を抱く。かう云ふ意味に於ける $m_1$ と $m_{10}$ との均等は單に經驗的のものとして、考へられて居り、それは必然性をもつものとしては示されてゐない。これらが相等しいと云ふ假定を必要とするにしても、之を他の理由に基かせることを必要とするであらう。パレント自身の説明は私にとつてなほ理解しがたきものがある。若し、貨幣に全く使用價値を認めないならば、主體 $\Gamma$ は何故に新に受取るところの貨幣のみを購入に振りむけるに止まり、最初から所有したる貨幣の全部をもあげて同様の用途に充てないのであるか。私は次の如くに解釋する場合にのみ、それに十分の意義を認め得る。

なるほど取扱はれてゐるのは交換の一般均衡である。けれども生産の一般均衡とてもこれからかけ離れたるものではない。生産費と生産係數に關する二三の方程式を補ふ事によつて、交換の一般均衡の方程式組織は生産の一般均衡の方程式組織に轉化し得るであらう。その場合、(B)の各方程式の中には完成財の賣買のみならず、生産財の賣買が含まれる。最初貨幣を所有したる企業者は生産財を買入れて之を引渡す。生産物を得て之を賣ることにより、貨幣を入手する。均衡に於ては、授受する貨幣量は相等しいであらう。さうすると、 $x_1$ と $x_{10}$ とは相等しくなる。而して、かゝる事態にして存立するものとするならば、生産財の總價格は生産物の總價格に等しい。これ

を示すところの方程式が前述の補完的役目を營むはずである。さう考へて來ると、(C)方程式の最初のものに何等かの形に於ける交換方程式を以てするときは、それによつて一般均衡の確立する所以が示し得られ、又貨幣の交換能力の一義的決定が可能にせられる。けれども、そこまで話を進むことなくして、貨幣の交換能力の一義的決定の機構を明にし得ないものであらうか。

## 五

私はかう考へてみたい。貨幣の所有者はすべてを財の購入にふり向ける、何となれば、それ自體の價值を認めないのであるから。次に財の所有者は自らそれに效用を認めず、すべて之を賣放たうとする。此二の假定は、今日の貨幣の性質と、財の供給者の立場とから考へて、無理なるものとは思はれない。さう云ふ假定——而してこの假定こそポルトキイウィツチの認めたる假定であるが——の上に立つと、もはや、均衡は次の如くにして成立し得る筈である。

一方に於て、(A)の方程式の中から、 $s_{1x} \parallel \frac{1}{p_y} s_{1y}; s_{2x} \parallel \frac{1}{p_y} s_{2y}; \dots \dots$  など  $\theta$  だけの方程式がなくなる。これの代りに、 $x_1 x_2 \dots$  の大さを示す方程式が加はる。 $x_1 = p_y y_{10} + p_z z_{10} + \dots \dots$ ;  $x_2 = p_y y_{20} + p_z z_{20} + \dots \dots$ ;  $\dots \dots$  など  $\theta$  だけ。且つまた、(C)の方程式のうちから第一のものの代りに、次の方程式が加はる。

$$x_{10} + x_{20} + \dots \dots = p_y (y_{10} + y_{20} + \dots \dots) + p_z (z_{10} + z_{20} + \dots \dots) \text{ 又 } \sum x_0 = p_y q_{y0} + p_z q_{z0} + \dots \dots$$

但し  $q_{y0} q_{z0} \dots$  は交換前にすべての人々の所有する  $y z \dots$  の總量を示す。さて此方程式がディ



ヴィジアの場合に於ける(D)方程式の役目を營むものである。此場合、(B)のうち、最後のA番目の主體に關する方程式(實は(B)のうちのどれでもいいのであるが、又は(C)のうちのどれでもいいのであるが)はやはり(B)(C)及び(D)から求め得られるのであるから、未知數の數と方程式の數とは相等しいはずである。

此點に簡單なる説明を加へよう。(C)の最初のを除いた方程式によつて $x_0, y_0, \dots$ (交換前に於ける各人の財の數量)の合計は $y_0, \dots$ (交換後に於ける各人の財の數量) $\dots$ の合計に等しい。(D)方程式によりて、交換前の貨幣總量は交換前の財總量の價格に等しく、従つて交換後の財總量の價格に等しい。又(A)に於て新に補充したる方程式の左右兩邊を別々に總計することによりて、交換後の貨幣總量は交換前の財總量の價格に等しい。かくて、交換後の貨幣總量から交換前の貨幣總量を引き去れるものに、交換後の財總量の價格から交換前の財總量の價格を引き去れるものを加へたるものは零に等しいと云ふ方程式を得る。これと、(B)の兩邊を總和して得たる方程式とを結びつけると、 $x_0 - x_{00} + P_y(y_0 - y_{00}) + P_z(z_0 - z_{00}) + \dots = 0$ の方程式を得る。

此見方は貨幣固有の價值を認めずしてなほ、その價值が如何にして決定し得らるるかを明にし得ると思ふ。勿論これは、その假定に於て、議論の組立に於て前に述べたるポルトキイウィツチの見解に極めて近いと思はれる。けれどもその點に立入るのは今の仕事ではない。

私は今轉じて、バレットの一般均衡の方程式がそのまゝの姿に於て何を意味するかを考へてみたいと思ふ。

貨幣なくしてすべての財のすべての財に對する一般的交換は實現せらるべくもない。けれども、貨幣による一般的交換の状態から貨幣を抽象すると、そこにすべての財のすべての財に對する交

換がのこる。さうして、これの行はれてゐる姿を思ひ浮べ得る。此の一般的實物交換の状態について考ふるときには、バレットの一般均衡の方程式組織はすべての經濟的數量の一義的決定を示してゐる。此際、財 $x$ が價格の單位をなしてはゐるものの、それは交換の一般的手段でない限り、貨幣であるとは許されぬ。財 $x$ は他のすべての財と等しく、それ自體の使用價值によつて交換の比率を決定せられる。此意味に於て、バレットの一般均衡の方程式組織は貨幣を含まぬ。 $x$ は價格の尺度たること以外(而してこれは單に計算上の問題であらう)、他の財と何等異なる地位に置かれてゐるのではない。(C)方程式に於ける $x$ は $y, z$ と同様の姿に於てあらはれる。

$$(x_1 - x_{10}) + (x_2 - x_{20}) + \dots = 0$$

$$(y_1 - y_{10}) + (y_2 - y_{20}) + \dots = 0$$

$x$ が貨幣として作用してゐるならばどうしてもそこに、財の取引價額と支拂はれたる貨幣(購入餘力)の數量との均等を示す方程式(所謂交換方程式)がつけ加へられねばならぬ。けれども、今の場合、貨幣に固有の價值があると見る以上、最初與へられてゐる $x_0$ がたゞ一回動いて、すべての交換を媒介し得ると云ふ可能はない。そこで、 $x$ の流通速度が新なる未知數として加はる。而して(C)の最初の式は脱落しない。要するに、交換方程式の加はらざるところに、貨幣の交換能力の一義的決定はあり得ない。

貨幣が全然固有の使用價值を有せざるものとする。さうすると、 $\varphi_{1x}, \varphi_{2x}, \dots$ に關する方程式が

けは前述の如く成立し得ない。而して  $x_1, x_2, \dots, x_n$  の大きに關する何等かの規定を示すところの方程式  $\theta$  だけがそれに代る。そればかりではない。(A) に於ける  $\theta$  だけの方程式を書き改めたにしても、それだけでは貨幣の一般的交換手段、即ち參與手段としての作用を示すところの、従つて貨幣に關する條件を示すところの方程式はない。(C) の最初の方程式は何等かの形に於て購入餘力と財の價額との關係を示すところの方程式(廣義に於ける交換方程式)に取代らるることとならざるを得ぬ。前述の説明に於ては  $\sum x_0 = p_y q_{y0} + p_z q_{z0} + \dots$  と假定した。これは勿論、事情の如何によりては種々別のものであり得よう。

云ふまでもなく、貨幣は二の重要な機能を營むものと見られてゐる。一は價格の單位、又は價値の尺度(その他種々の類似せる表現をもつてゐるが)であり、他は一般的交換手段である。私どもの表現をかれば、後者即ち移動的參與手段であることが根本的機能であり、前者はそれに附隨し、又は内含せられてゐる。而して、一般均衡の方程式組織の中に、何等かの形に於ける交換方程式の表現をとり入れるのではなくては、貨幣の作用がその中に顧慮せられてゐないことになる。單に、價格の單位としての貨幣の作用をとり入れたと云ふのではそれはまことの貨幣をとり入れたわけにはならぬ。而して、此交換方程式がとり入れらるる場合に於ては、貨幣自體に何等固有の價値なしとするも、貨幣の交換能力が一義的に決定せらるるであらう。勿論交換方程式が一般均衡の組織の中にとり入れらるるにしても、貨幣無價値の假定の下に於ては、流通速度又は貨幣

の回轉回數が一定のものでなくてはならぬ、それが未知數である限り、一の方程式の追加は一の未知數の追加として終り、問題は解決せられず、均衡は確立せられ得ない。貨幣自體が何等かの使用價值を有する場合に於てはさうではない。少くも一見さうではない。たゞ此場合とても、貨幣用素材のどれだけが直接の消費に充てられ、どれだけが貨幣に使用せらるるかと云ふ區分を考へて來ると問題は更に複雑になるが、それにはこゝに立入らぬ。

上に述べたところによりて知らるる如く、貨幣がそれ自體の價值を有しない以上、商品の交換の爲に作用する購入餘力又は貨幣の總量にして一定せられてゐなくては、貨幣の交換能力の一義的決定はあり得ない。これは貨幣の交換前(換言すれば賣買前)に於て所有せられてゐる貨幣の數量を一定のものとする以上、流通速度の一定を意味してゐる。現實の社會に於ける流通速度は未知數である。けれども、貨幣の價值決定の本質的聯關を考ふる場合に、それを未知數として取扱はねばならぬと云ふ理由はない。一定の生産組織、交通組織、販賣組織が與へられてゐる以上、貨幣の流通速度は、過去の物價の情力を離れて貨幣要求權說の本質を貫き通す限り、流通速度は所與であり一定のものである。

勿論現實の社會に於ては貨幣がそれ自體の價值をもつてゐることを否認しない。私は主としてそれが社會的勢力の要求に基くものであると見てゐる。しかしこの主觀的價值を併せ考へ、又過去の物價の情力と、景氣變動の作用とを併せ考へて、考察を現實にまで一步近づけると云ふこと

は今の仕事ではない。たゞ貨幣は私の見るその本質から考へて、一義的なる交換能力を有しうるやと云ふ問題を取扱つたまでである。當初は此貨幣の價値の受動性に聯絡せしめて、その連續性の問題を取扱ふつもりであつたが、都合によりて之を後日にゆづる。なほ此小篇は、私の『價格の理論』と『貨幣の理論』とをつなぐ役目をもつであらう。

柴田助教は本誌の昭和六年六月號、九月號に於て此問題を詳細に取扱はれてゐる。此複雑にして困難なる問題に對し、よくも鋭い思索を加へられたるものと思ふ。私のそれによつて啓發せられた事少しとせず、又卒直に云へば、此問題に立入つたのも其影響にまつ。たゞ結論だけから云へば、私見は其見解と相當に離れてゐる。『主觀價值説を採る以上貨幣の價値を説明する爲めには當然貨幣の主觀價值が前提されねばならないのであり、貨幣の主觀價值から貨幣の價値の説明をする事を否定しながら主觀價值説を採ると言ふ事は論理上不可能である』。この注目すべき、而して理論的に見て根本的重要さをもつ同助教の結論とは全く反對の方向に私の論理が動いてゐる。昨年十月土佐への旅行中から此問題についての執筆を考へてゐながら、身邊の多忙の爲に之を果さず、今肩の荷を下した氣持である。(一九三二、三月末日午前八時)